



くりはら

市議会だより

第41号

平成26年11月14日



第2回栗原市民まつりで披露された「大目弾正太鼓」。平成9年に旧大目小学校の新校舎落成記念事業として発足。昨年4月に、若柳小学校大目地区PTA活動において、小学生による新生「大目こども弾正太鼓」として結成され、地域の方々からの指導を受けながら、お祭りや各種イベントに参加している。

保育事業の基準条例などを可決 2

一般会計 補正予算 17億円を追加 3
特別会計

平成25年度決算 総額725億円を認定 4

一般質問 災害対策、定住人口対策など 15人が登壇 12

「私もひとこと」

かとうき 門脇 治夫さん(瀬峰)・わたなべ 渡辺 生子さん(一迫) 20

9月
定例議会

子どもを育てやすい環境をめざして
保育事業の基準条例などを可決



金成幼稚園・保育所で遊ぶ子どもたち

9月定例議会は、9月9日から10月2日までの24日間の会期で開かれました。一般質問では15人の議員が登壇し、指定廃棄物最終処分場問題、豪雨・土砂災害の防災対策、定住人口対策、河川対策、農業施策などについて論戦を展開しました。市長から提案された補正予算、条例、諮問など26議案は、いずれも原案のとおり可決しました。また、決算認定の12議案は、決算特別委員会を設置し、集中審査を行った結果、すべて原案のとおり認定しました。

議会最終日には、継続審査の請願1件、委員会発議による意見書1件、議員発議による条例2件・意見書2件が審議され、条例・意見書それぞれ1件が否決されました。

条例の制定

家庭的保育事業等の設備及び運営基準を定める条例

「子ども・子育て支援法」の制定に伴い、従来の認可保育所（利用定員20人以上）に加えて、待機児童の多い0歳児から2歳児までを対象とする家庭的保育事業

放課後児童健全育成事業の設備及び運営基準を定める条例

児童福祉法の一部改正に伴い、保護者が昼間家庭にいない小学校就学児童を対象とした、放課後児童健全育成事業の設備や運営に関する基準を定めました。

災害公営住宅の屋根等の貸付け条例

宮城県が公募して実施する災害公営住宅の屋根貸しによる発電設備導入事業にあたり、県と協定を締結し、



設置対象の上堤住宅（若柳地区）

住宅、神明住宅、五輪東住宅G棟です。

条例の改正

保育所における保育実施条例の一部改正

「保育に欠ける事由」を国が定める基準をもとに改正したもので、1か月の労働時間が48時間以上の場合、また、求職活動・就学・虐待などの場合も、保育に欠ける事由に該当するように緩和しました。

市立学校設置条例の一部改正

富野小学校の学区を組替えて築館小学校に再編するとともに、築館地区の4幼稚園を再編して新たな築館幼稚園を設置するため、所要の改正を行いました。

議会基本条例の一部改正

国土利用計画法の規定による市町村計画の策定、変更および廃止に関することを「議決すべき事件」として、議会が審議できるように改正しました。

「子ども・子育て支援法」の制定に伴い、認定子ども園、公立幼稚園、各種保育事業については、施設や事業者からの申請に基づき、給付の対象の可否を市が確認することになるため、利用定員、利用申込みの手続き、施設の運営規定の整備内容、特例給付に関する基準を定めました。

県が選定した事業者が太陽光発電設備を設置させるため、行政財産の目的外使用に関し、使用料の額や徴収方法などを新たに定めました。対象となる住宅は上堤

一般会計・特別会計補正予算

17億4306万円を可決

今回の補正予算は、平成25年度決算に伴う剰余金の処理や、当面する課題に対応するための予算措置で、一般会計と特別会計の合計で、17億4306万円が追加されました。その主なものを紹介します。

農地・水保全管理支払交付金 4661万円

宮城県農地・水・環境保全向上対策地域協議会負担金で、農業生産基盤の維持向上、自然環境の保全向上などを図るものです。

強い農業づくり交付金事業 5437万円

農事組合法人高清水養豚組合に対する飼料用米加工施設等建設補助金で、国産飼料の自給率向上と生産コスト削減を図るものです。

道路新設改良事業費 6060万円

市道寺下線、元町裏線の改良工事費で、市民の安全

と利便性の向上を図るものです。

跨線橋補修業務委託料 1260万円

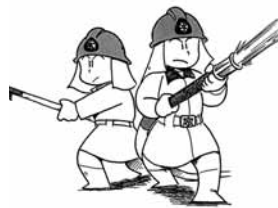
ポルトの落下事故があった瀬峰地区の「ふるさとふじ跨線橋」の補修業務で、本年度から来年度にかけて損傷部の補修や塗装、耐震補強をするものです。この業務は、JR東日本に委託して工事が行われます。

財政調整基金 5億円

平成25年度決算剰余金の基金積立金として、将来に備える財政調整基金に積み増しを行ったもので、積立後の額は8億8277万円となります。

消防管理経費 1090万円

消防団の装備品の充実を図るもので、全団員にヘルメットおよび手袋を配備し、消防団員の安全確保と消防機能を高めるものです。



公営住宅建設事業費 1億3678万円

定住促進下藤沢住宅の建設工事費などで、若者の定住促進と住環境の整備を図るものです。

教育施設整備基金 3000万円

事業の精査による剰余金などを、将来に備える教育施設整備基金に積み増しを行ったもので、積立後の額は19億444万円となります。

教育振興費 997万円

小学校7校と、中学校4校に新たな楽器を購入し、音楽教育の充実を図るものです。

この財源は、本年7月14日に開催された『さだまさしコンサート』において、さだまさしさんから「栗原の子どもたちのために」と寄付された500万円を活用して購入するものです。

小・中学校施設整備事業費 4150万円

築館小学校スクールバス乗降用階段の設置や、栗原西中学校駐車場などの舗装を行い、児童・生徒の安全と利便性を確保します。

平成26年度 各種会計補正予算のあらまし

会計名	平成26年度 予算額(万円)	
	今回の補正額	補正後の額
一般会計	10億7,960	463億4,170
特別会計	6億6,345	265億4,436
国民健康保険特別会計	4億5,239	95億6,739
介護保険特別会計	1億3,047	92億788
後期高齢者医療特別会計	344	9億7,794
下水道事業特別会計	1,871	28億1,571
農業集落排水事業特別会計	596	2億3,396
合併処理浄化槽事業特別会計	3,622	4億4,722
簡易水道事業特別会計	1,500	14億8,700
診療所特別会計	53	3億9,553
工業団地整備事業特別会計	70	14億1,170
合計	17億4,306	728億8,606

※ 万円未満を切り捨てているので、合計が一致しない場合があります。

○人権擁護委員の推薦に同意

木津川 龍 泰さん(瀬峰) 新
中川 敬 一さん(金成) 新

3030万円を

13億9725万円



決算審査 ここが聞きたい!

平成25年度の一般会計および各種特別会計、病院・水道事業会計の決算は、議長を除く議員全員による決算特別委員会（委員長・菅原久男議員）を設置し、審査を行いました。審査の過程で、市政全般にわたる多くの質疑がありました。その中からいくつかをお知らせします。

市有地の管理と 不用資産の売却を

Q 土地建物売却収入が2594万円計上されているが、売却の件数と場所は、10件の売払いで、場所

は市全域にわたっている。

Q 市有地を巡回し、必要な場合は草刈りを実施するなど、適切な管理に努めるべきと思うが。

A 市有地の除草作業は、

毎年、緊急雇用事業などを活用し実施しているが、調査をしながら対応していく。

Q 市有地で、売却可能資産の件数および面積、価額はどうなっているのか。

A 筆数で200筆、面積で11万4791平方メートル、資産価額は6億2397万円となっている。

Q 売却可能資産の増は、管理費の増につながる。今後の売却予定はどうなっているのか。

A 今年度も旧金成幼稚園跡地や旧長崎駐在所跡地の売却を行っているが、市や地域での活用計画がない場合は、ホームページに掲載するなどしながら売却していく。



売却予定の消防署旧栗駒分署跡地

平成25年度 各種会計 決算のあらまし

(単位：万円)

会計名	区分	歳入			歳出		
		決算額	前年度比較	増減率	決算額	前年度比較	増減率
一般会計		498億 3,410	△ 21億 5,125	△ 4.14%	480億 7,936	△ 14億 1,339	△ 2.86%
特別会計		253億 3,431	5億 9,304	2.40%	244億 5,093	4億 1,864	1.74%
	国民健康保険特別会計	96億 9,267	△ 8,395	△ 0.86%	92億 4,027	△ 2億 1,443	△ 2.27%
	介護保険特別会計	87億 298	△ 450	△ 0.05%	85億 7,250	133	0.02%
	後期高齢者医療特別会計	8億 2,559	2,134	2.65%	8億 2,215	2,201	2.75%
	下水道事業特別会計	31億 1,174	1億 6,793	5.7%	29億 5,319	1億 4,923	5.32%
	農業集落排水事業特別会計	4億 1,711	8,451	25.41%	3億 3,965	2,900	9.34%
	合併処理浄化槽事業特別会計	3億 556	△ 1,041	△ 3.30%	2億 9,590	△ 1,210	△ 3.93%
	簡易水道事業特別会計	15億 5,777	9,176	6.26%	15億 2,943	1億 2,321	8.76%
	診療所特別会計	3億 8,864	△ 586	△ 1.49%	3億 6,970	△ 772	△ 2.05%
	工業団地整備事業特別会計	3億 3,222	3億 3,222	皆増	3億 2,809	3億 2,809	皆増
	合計	751億 6,842	△ 15億 5,820	△ 2.03%	725億 3,030	△ 9億 9,475	△ 1.35%
水道事業会計	収益的収支	13億 1,151	△ 5,390	△ 3.95%	14億 4,431	△ 7,100	△ 4.69%
病院事業会計	収益的収支	69億 6,167	△ 2億 3,451	△ 3.26%	74億 955	5,682	0.77%

※ 万円未満を切り捨てているので、合計が一致しない場合があります。
 ※ 水道事業会計および病院事業会計の不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされました。

平成25年度 決算

一般会計 特別会計 総額

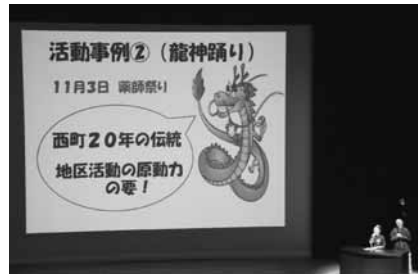
725億

■ 金成小中一貫校建設に

自治会活動事例発表会のあり方を問う

Q 自治会活動事例発表会が初めて開催され、210万円の賞金が支出されているが、発表会の目的は。

A 各自治会の活動事例を知ること、自治会活動に新たな発見や取り組みを促進するとともに、相互の交流を目的に開催した。



第1回自治会活動事例発表会

Q 平成25年度の成果を受けて、平成26年度の自治会活動にどのような波及効果があるのか。

A 発表の内容を参考にしたり、発表自治会への視察の依頼や活動内容の講演依頼などがある。

Q 各自治会は、世帯数が少ない、高齢者が多いなど、

それぞれ条件が違う中で頑張っている。順位や賞金が付けられることに違和感があるが、どう考えるのか。

A それぞれの創意工夫の中で自治会活動を継続しているものと認識している。一括交付金などを活用しながら、今後も活動していただけのもと考えている。

市民バスは 運行の見直しが必要

Q 市民バスは、路線によって利用者数に大きなばらつきがある。年間利用者数が100人を切っている路線もある。今後どのように対応するのか。

A 合併前からの持ち込み路線で大きく変更はされていないが、これまでも路線ごと・ダイヤごとの利用状況を把握し、利用者数が少ない場合の車両の小型化や利用がまったくない時間帯のダイヤの組み替えを毎年行ってきた。

Q 平成25年10月からのワ

ンコインバス運行に伴い、古川線を対象にした定期券購入補助金制度が確立されているが、平成25年度の利用者数は何人か。



見直しが必要な市民バス路線

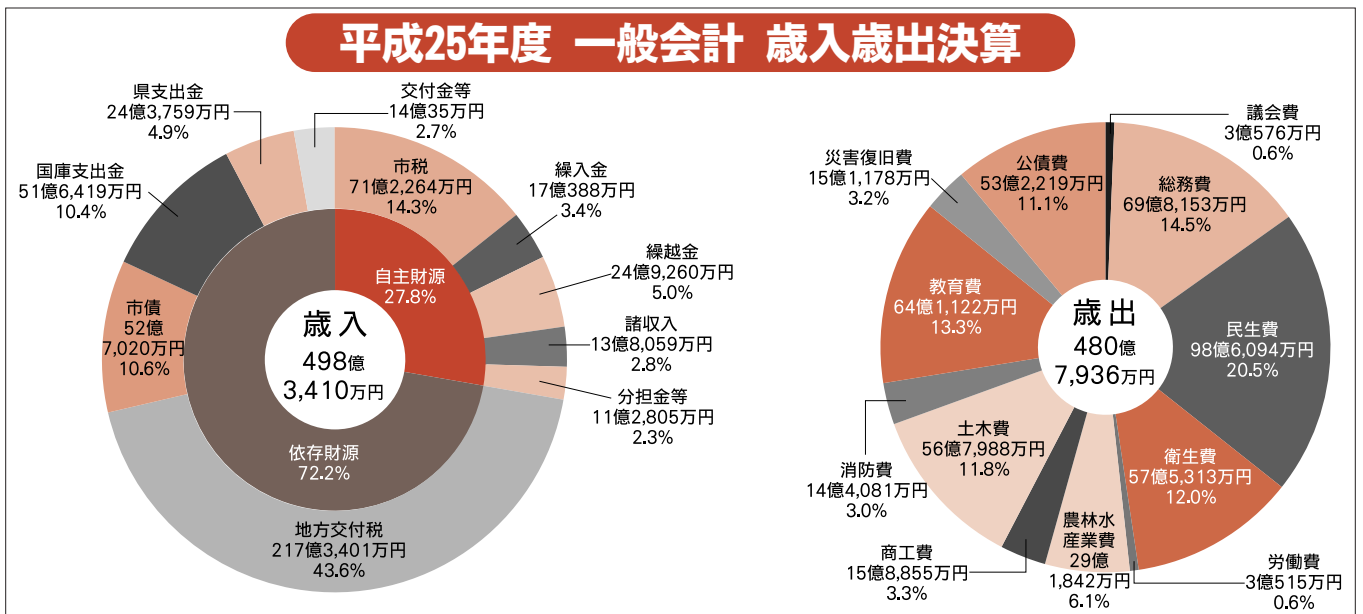
A 延べ229人である。市民バス古川線は、大崎市との共同運行路線で、ワンコインバスという制度ではない。

その代替手段として、通学定期券の購入費用に対して、ワンコインバスにした場合と同額になるよう、補助金を交付している。

Q ワンコインバス化の恩恵を受けるのは、古川に通学する中高生だけで、それ以外の中高生は受けない。不公平ではないか。

A あくまでも、通学を目的とした補助ということ、公平と考えている。

平成25年度 一般会計 歳入歳出決算



除融雪対応に
万全を

Q 除融雪の業務委託料が2億6454万円と、かなりの金額になっているが、平成25年度の業者数は、前年度と比較してどうか。

A 平成25年度は73業者で、24年度は72業者であった。使用機械は、業者持ち込みと市からの貸与を合わせて161台となっている。

Q 地域の地理に詳しい業者がいなくなってきたっており、時には除雪もれの路線があると聞くが、除雪は、どのような計画のもとで進められているのか。

A 除雪計画は、各総合支所が業者と打合せを行い、除雪路線を割り振っている。2地区にまたがる箇所は、業者間で作業範囲を調整している。

Q 市で保有している歩道用除雪機は何台で、どのように活用しているのか。

A 歩道用除雪機は3台あり、築館と花山総合支所で保管している2台は、業

者に貸与している。金成総合支所の1台は貸出可能である。

敬老会の
開催方法は

Q 平成25年度の敬老会の出席率はどうなっているのか。また、開催単位の違いによる出席状況は。

A 敬老会の参加対象者は1万3296人で、本人出席については47割の6251人となっている。

行政区や地域単位など、開催規模の違いによる出席状況の分析は行っていないが、各会場を訪問してみた感覚では大きな違いはない。

Q 市では、敬老会の開催単位をどうしたいのか。

A 市としては、各地区などの意向によって決定するものと考えている。

栗原中央病院は
紹介状なしでも
受診可能か

Q 前年度と比較して、病院事業全体の患者数と料金

収入が減少しているが、主な原因は。

A すべての診療科に常勤医師を招へいできていないこと。平成26年3月に退職した医師の関係で、診療日数が確保できなかった面もあり、影響した。



栗原中央病院の総合窓口

Q 栗原中央病院の17診療科は、すべて紹介状が必要なのか。

A 初めて受診される方には、保険外医療費として1080円を負担していただき、紹介状がなくても診療をしている。

ただし、整形外科は患者数が多いため、紹介状をいただくことを基本としているが、緊急の場合などはこ

の限りではない。

水道料金の値上げ
検討か

Q 水道事業の累積赤字が3億1442万円と年々多くなってきた。今後の見通しは。

A 平成20年度から水道料金の統一を段階的に行い、本年度から市内統一料金となっているが、平成20年度から収益的収支で赤字状態になっている。

水の需要は減少傾向にあり、収益の伸びは見込めない状況の中で、費用は、施設の老朽化に伴う修繕費などにより増加し、収支は厳しい状況にある。

今後は、水道料金の改定を視野に入れた、更なる経費の削減が必要と考える。

Q 水道料金の値上げについては、どの時点を考えているのか。

A 現在の経営状況から見て、できるだけ早い時期に検討しないと、更に厳しい経営状況になると判断している。

るが、緊急の場合などはこ

チェック！ 栗原市の財政健全度

区分	25年度	24年度	比較	24年度 県平均	指標の概要
財政力指数	0.32	0.31	+0.01	0.48	自治体の財政上の能力を示す指標で、この指数が「1」に近い団体ほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。
実質収支比率	3.3%	3.6%	- 0.3%	9.9%	標準財政規模に対する実質収支の割合で、3～5%程度が望ましいとされている。
経常収支比率	85.2%	84.0%	+ 1.2%	89.3%	公債費や人件費・扶助費といった縮減困難な経費が、市税など自治体が自由に使える収入に占める割合を示すもので、数値が高いほど財政が硬直化している。
義務的経費比率	37.2%	36.8%	+ 0.4%	26.3%	歳出総額に占める義務的経費（公債費・人件費・扶助費）の割合で、この比率が高いほど財政構造の弾力性が低くなる。
実質公債費比率	11.1%	11.5%	- 0.4%	10.6%	自治体の実質的な借金が財政規模に占める割合で、数値が高いほど返済の負担が重いことを示す。18%を超える団体は、地方債を発行するときに国の許可が必要となる。

※ 平成24年度の県平均は、仙台市を除いた県内市町村の平均値です。

負傷・損傷の和解 損害賠償の額を決定

総務常任委員会

9月定例議会において、本委員会には「ふるさとふじ跨線橋」の基礎固定ボルトの落下による負傷事案など、3件の和解および損害賠償額の決定や、行政区長に対するベストの購入経費などを盛り込んだ一般会計補正予算が付託されました。審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

跨線橋を固定する 基礎ボルトが落下

Q 本年4月26日、瀬峰下田の「ふるさとふじ跨線橋」の階段部分からボルトが落下し、通行していた人の右手を負傷させてしまった。点検はどうなっているのか。また、ボルトはこの部分なのか。

A 随時点検を実施していた。ボルトは基礎部分を固定するものであった。事故発生の当日、瀬峰総合支所に対し、その後警察と管財課により現場検証を行った。

点検を徹底するよう働きかけて行きたい。

停止のトラックに 公用車が衝突

Q 本年6月4日、築館照越地内で、停止していたトラックに公用車が衝突する事故が発生した。事故現場の市道と農道の幅はいくらか。また、同じ職員が、繰り返して事故を起こしてはいないか。

A 市道は6.5m、農道は5.5mである。また、職員が複数の事故を起こしているかどうかは、一概には言えない。

成人者の着物修復

Q 本年1月12日、若柳総合文化センターで行われた成人式に、シャトルバスを利用して参加した成人者が、座席の後部から突き出ていた金属に着物を引っ掛けて損傷したが、なぜ、早く和解できなかったのか。

A 着物の修復に時間がかかり、7月3日に和解した。

行政区長に ベストを貸与

Q 行政区長にベストを貸与するとしているが、いつ頃貸与する予定なのか。

A 早速、サンプルを用意して、デザインなどを行政区長会連合会で検討しながら、なるべく早い時期に貸与したい。

先進地調査

防災・減災と 住民自治のまちづくり

7/29~31

長野県塩尻市は、周辺に断層帯が集まる危険な地域に位置しており、防災・減災の推進体制が重要なことから、国の採択を受け「センサネットワークによる減災情報提供事業」を実施してきました。

この事業は、平時の日常生活のみならず、緊急時や減災にも役立つかを実証するものですが、評価の結果、必要な人に必要な情報が提供できるなどの効果があったとのこと。

誕生しました。厳しい財政状況や少子高齢化の進行など、多くの行政課題に対応するため、「自治基本条例」を制定し、行政サービスの提供を受けられるばかりではなく、住民自治によるまちづくりを進めていきました。

栗原市も、二度の地震災害のほか豪雨・豪雪災害などに見舞われ、防災・減災機能が必要な地域であることから、住民が安心して暮らせる環境の創設とともに、災害F.M局の開設も考えるべきであります。

本委員会は、今後も地域の実態に即したまちづくりを迅速かつ適切に展開できる仕組みを調査・研究していきたいと考えます。



今年度から始まる跨線橋の修理

Q 管財課で管理している類似の施設はあるのか。

A 管財課で管轄しているものは「ふるさとふじ跨線橋」のみであるが、道路に架かっている歩道橋などは、それぞれの道路管理者が把握していると思われる。各部署に対して

Q 市道と農道が鋭角に交わるT字路での徐行中の事故で、相手方への補償額は約72万円だが、公用車の損害額はいくらか。また、相手方・職員ともケガはなかったのか。

A 公用車の損害額は約49万円で、双方にケガはなかった。



伊賀市の「住民自治」を調査



建設工事が進められている「定住促進下藤沢住宅」

定住促進下藤沢住宅 建設工事費の増額分を計上

産業建設常任委員会

9月定例議会において、本委員会には、定住促進下藤沢住宅3棟8戸分の建設工事費の増額および飼料用米加工施設の建設に係る補助金などが盛り込まれた一般会計補正予算など、12議案が付託されました。審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

強い農業つくり

交付金事業

Q 強い農業づくり交付金事業は、どのような施設への補助か。

A 農事組合法人高清水養豚組合が建設する飼料用米加工施設建屋や

籾米・玄米等保管タンク、もみすり機、破砕機、搬送設備、電気操作盤等の導入に対する補助金である。

農地・水保全管理

支払交付金

Q この交付金は、どのように組織に支払われるのか。

A 交付金は、国、県および市の負担があり、それぞれの負担金を宮城県農地・水・環境保全向上対策協議会に納付して、当該協議会から各組織に直接支払われる。

Q 平成26年度の取組み組織および取組み面積が確定したようだが、

いつ交付されるのか。

A 既存の組織には、交付額が決定していることから9月末に交付される予定である。平成26年度の新規取組み組織については、10月末に交付される予定であると、県協議会から聞いている。

災害公営住宅の

屋根等の貸付け条例

Q 県だけでなく、市の町のみならず、市も、屋根貸しによる太陽光発電設備事業を導入するねらいは何か。

A 県から、再生可能エネルギーの活用と復興の象徴として、災害公営住宅に太陽光発電設備導入事業を実施したい旨の提案があり、当該住宅を建設している市町と協定を締結するに至ったものである。

Q 条例を制定しても、太陽光発電設備が必ず設置されるわけではないのか。

A 県と協定を締結し、県が事業候補者の公募をする段階となったことから、受け入れ体制を整備するための条例制定である。従って、栗原市のすべての災害公営住宅に必ず設置されるものではない。

Q 屋根等の貸付期間は22年間となっているが、その間に屋根にサビなどが発生した場合は、どう対応するのか。

A 事業者と市が協議して、明らかに太陽光発電設備設置が原因の場合には事業者側の責任となり、経年劣化による場合は市が対応する。

Q 太陽光発電設備の設置に際し、入居者への説明を行うのか。

A 事業者が決定した後、栗原市へ設置することとなった場合は、事業者と県が入居者に説明を行い、同意を得たうえで設置される。

請願審査

「市道上田線の路線変更と早期整備について」の 請願を審査

8月8日

審査結果

平成26年6月16日付けで、栗駒沼倉地区民から提出された「市道上田線の路線変更と早期整備について」の請願は、6月定例議会において継続審査となり、本委員会では、8月8日に請願者および紹介議員から請願の説明、また、建設部職員からは当該箇所現状の説明を求め、さらに現地踏査も行い審査しました。請願者からは、平成20年岩手・宮城内陸地震で、市道苗圃線が甚大な被害を受け、住民が集会施設に避難した経緯もあり、地域の安全確保の観点から、新たに市道を整備してほしい旨の説明がありました。また、建設部の職員からは、当該要望箇所を図上で計測すると、約12.3割の急勾配になる旨の説明を受けました。

審査の過程で、委員からは、「新市道の整備となれば、国有地の払下げ協議に時間を要することから、地域の安全を第一に考えれば、現在の市道苗圃線の整備を進めるべき」との意見や、「安心して生活するため、新市道が必要との要望を前向きに考えるべき」などの意見がありました。

採決の結果、賛成多数で採択すべきものと決定しました。



請願ルートでの現地踏査

築館小学校スクールバス乗り降り場 市庁舎西側駐車場に設置

文教民生常任委員会



スクールバスの乗り降り場が設置される市役所駐車場

9月定例議会において、本委員会には「栗原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例」など条例案件8件および一般会計・特別会計補正予算など計13案件が付託されました。審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

Q スクールバスの乗り降り場は、築館小学校敷地内で

A 築館小学校の敷地内の乗り降りが最善と思うが、検討経過は。

Q 築館小学校体育館の南側や、北側の市道からの乗り入れを検討したが、進入路の道幅が細いことや、敷地が狭いことなどから、市役所の西側駐車場しか用地が確保できないとの結論に至った。

A なお、職員の通勤とスクールバスの運行は、安全を第一に、しっかりと調整していく。

Q 築館小学校スクールバスへの昇降階段の設置場所はどこか、また、安全対策は万全か。

A 階段は、市役所庁舎の西側車庫の西に設置する。階段には積雪・降雨対策として屋根を設け、転落防止を兼ねて、腰壁と手すりも設置する。

Q 国保財政調整基金適正規模に関する見解は

A 国保財政調整基金は、旧町時代には保険給付費の2〜3か月分必要と聞いていたが、現在の状況はどうか。

Q 財政調整基金は、6億4106万1千円である。予算に占める割合は6.7割、年間給付費の10割程度である。

A この10割から15割が適正と考えている。

Q 家庭的保育事業等例化する背景や目的が分からない。待機児童の解消が目的なのか。

A 0歳児では、現在50人ほど待機児童がある。条例化して民間事業者の参入を促し、待機児童の解消につなげたい。

Q 0歳児の受け入れ開始月齢は、生後何か月か。また、市の認可事業ということであれば、ほかの事業所にも明確に周知する必要はないのか。

A 市立保育所は、生後4か月からの受け入れと考えている。ほかの事業所については、事業所で入所開始月齢を決定することになっているが、連携して統一を図っていく。

**特に、安全対策に
審査意見を付す**

築館小学校スクールバスへの昇降階段測量設計業務等委託料の補正予算に関しては、児童の安全確保と、市役所職員駐車場の利用との調整が特に重要な事項となることから、事業実施にあたっては、更なる検討を求め、審査意見を付した。

先進地調査

史跡総合整備事業と 快適なまちづくり事業

7/30~8/1

福井県勝山市の「国史跡白山平泉寺旧境内総合整備事業」は、文化庁の史跡等総合整備活用推進事業の認可を受けて、平成20年度から実施されてきました。史跡のガイダンス施設は、オープン以来5万4000人の来館者を受け入れており、アンケート調査では「平泉寺の歴史と保全への取り組みが理解できた」など、好評を博しているとお聞きしました。

本市の「国史跡伊治城跡」整備構想事業も本年度から着手されますが、構想策定にあたっては、文化財包蔵地の居住者に理解を得ることが重要であることから、構想策定の手順を注視していきます。

岐阜県高山市は、段差や細い路地などが多く、高齢者や障がい者、外国人観光客などに対する配慮が求められたことから「安全・安心・快適なバリアフリーのまちづくり」を推進しました。事業にあたり、障がい者を対象としたモニターツアーを行い、アンケートで寄せられた意見を反映して、歩車共存道路化事業、多目的トイレ化改修事業、情報バリアフリー化事業などを行っているとのこと。

本市でも「くらしたい栗原」の実現ため、すべての方々に対してやさしいまちづくりに取り組みむよう、提言してまいります。



やさしいまちづくり事業の現地調査

意見書

9月定例議会では、3件の意見書が提出され、このうち2件を全会一致で可決しました。

可決した意見書は、内閣総理大臣など国の関係機関に対し、実現するように要請しました。
可決した意見書の概要は次のとおりです。

手話言語法制定を 求める意見書

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身に付け、手話で学べ、さらには手話を言語として普及、研究できる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」の制定を求める。

消費税の税率引上げ 決定に反対する意見書

地方経済においては、アベノミクスによる恩恵は実感できていない。
また、本年産米の概算金は60銚あたり8400円と過去最低額となり、市内農家、地域経済への影響が懸念されることから、消費税率10%への引上げを容認することはできない。

討論

本会議で議題となった次の2案件については、賛成または反対の立場にたつて、それぞれ議員が意見を表明しました。

採決の結果は、下表「9月定例議会での審査結果」のとおりです。

発議第5号 栗原市指定廃棄物の処分場建設の拒否に関する条例

反対 五十嵐 勇議員

議会は、これまでも国などに対し建設反対の意見書を提出してきている。理念条例とはいえず、この場限りの審議だけで拙速に決定すべきではない。
議員発議の条例案は、今まで全議員による協議を経て提出している。また、この条例を制定しても、特措法により、候補地から除外されるものではない。

賛成 佐藤 文男議員

3候補地、どこをとっても適地と思えないのに、一か所に絞り込むための調査が、なし崩し的に行われよ

うとしている。
調査後は次の段階に進む。対応が後手にならぬよう、市民の総意を示す条例制定には大きな意義がある。

反対 佐藤 範男議員

地方自治で、市長と市議会は、住民から直接選挙された「二元代表制」を採用。両者が切磋琢磨し、住民福祉の向上を実現すべきもので、議員発議で市長の権能を一方的に拘束することは、「禁じ手」である。
市民と市と議会も、「絶対阻止」で合意できる事項で、他の選択肢が必要だった。大変、残念である。

発議第7号 集团的自衛権行使を容認する閣議決定の撤回を求める意見書

反対 三塚 東議員

国民の命と平和な暮らしを守ることは、政府の責任である。ところが、核兵器や弾道ミサイルといった大量破壊兵器の脅威に直面している。武力紛争を未然に回避するための外交努力は当然であるが、隙間のないしっかりとした安全保障法制を整備する必要がある。

賛成 沼倉 猛議員

国際紛争を解決する手段として、日本は武力を使用しないとしている憲法第9条は、太平洋戦争の反省からつくられたものである。安倍首相は国民の判断を恐れ、閣議決定だけで日本が戦争のできる国に憲法解釈を変えたものであり、姑息で卑怯な手法である。



9月定例議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議員氏名	議決結果	採 決 結 果																										
		沼倉 猛	佐藤 範男	佐々木 幸一	濁沼 一孝	菅原 勇喜	高橋 涉	佐藤 勇	佐藤 久義	菅原 久男	阿部 貞光	鹿野 芳幸	瀬戸 健治郎	三塚 東	佐藤 千昭	三浦 善浩	佐藤 悟	佐々木 嘉郎	小岩 孝一	高橋 勝男	佐藤 文男	高橋 義雄	相馬 勝義	佐々木 脩	小野 久一	五十嵐 勇	石川 正運	
請願第1号 市道上田線の路線変更と早期整備について	採択	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	反	反	反	反	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	反	反	反	賛	賛	—
発議第5号 栗原市指定廃棄物の処分場建設の拒否に関する条例について	否決	賛	反	賛	反	賛	賛	賛	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	賛	反	反	反	反	賛	反	—
発議第7号 集团的自衛権行使を容認する閣議決定の撤回を求める意見書について	否決	賛	賛	反	反	賛	反	賛	反	反	反	反	反	反	反	反	賛	反	反	反	賛	反	反	反	反	賛	反	—

※ 「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒賛成しなかった議員、「—」⇒議長のため表決に加わらない

請 願 ・ 陳 情

件 名	請 願 ・ 陳 情 者	処理結果
市道上田線の路線変更と早期整備について (請願)	尾崎慶文ほか 請願者有志11名	採 択
軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情	軽度外傷性脳損傷仲間の会代表 藤本久美子	議員配付
「手話言語法制定を求める意見書」の提出を求める陳情書	一般社団法人 宮城県聴覚障害者協会会長 小泉 正壽	委員会発議を可決
ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情	宮城県肝臓病交友会代表 大江正義 ほか2団体	議員配付
横田めぐみさん拉致事件に関する陳情	日本軍海兵隊 片木 豊	議員配付



北茨城市議会での事例調査

今後、本委員会において具体的な検討に入りますが、二元代表制の一翼を担う議会としての役割を認識しつつ、震災の経験と教訓を活かしながら、いかなる災害にも対応できる体制を早期に構築していくため、さらに調査・研究を行うこととしております。

現在、マニュアルの見直しを行うなど、体制の強化を図っております。

今回の調査は、平成20年岩手・宮城内陸地震、東日本大震災と二度の大きな震災によって甚大な被害を受けた本市にあって、今後、大規模な災害が発生または予想される時の議会対応が、本委員会の検討課題として浮上りました。

そこで、地方議会の中でも先がけて災害時の対応マニュアルなどを整備した茨城県北茨城市議会の先進事例を調査しました。

議会運営委員会

先進地調査

災害時の議会対応

7/15~16



聖籠町議会での事例調査

両議会とも、住民を引きつける紙面編集に努めており、大変参考になりました。

本委員会では、今回の調査から得たノウハウを活かし、読みやすく、わかりやすく、親しまれる議会広報づくりに取り組んでいきます。

本宮市議会では、目を引く見出しや、写真を数多く掲載するように努めていました。

また、2色刷りのインクの色を発行月の季節に応じて、緑・青・茶・赤系統に変化させ、紙面を面白く新鮮に演出してました。

本委員会では、9人の委員が記事の収集、写真撮影、割付、執筆を行い、議会だよりを発行しています。

議会広報を読みやすく、わかりやすい紙面にするため、先進地の新潟県聖籠町議会と福島県本宮市議会を訪問し、調査を行いました。

聖籠町議会は、昨年度の全国町村議会広報コンクールで優良賞を獲得しました。

住民に読んでもらえる広報紙づくりを目指し、住民により多く紙面に登場させる工夫をこらすとともに、議会定例会閉会後おおむね30日以内の早期発行に努めておりました。

広報編集調査特別委員会

先進地調査

読みやすく、わかりやすい
議会広報をめざして

8/26~27

医学部誘致で 瀬峰地区住民への 説明をどう行ったか



沼倉 ぬまくら

猛 たけし
議員

議員 宮城大学医学部栗原キャンパス構想は残念な結果になったが、この構想を進める過程で、瀬峰地域にある県立循環器・呼吸器病センターは、廃院の方針が決まっていたにもかかわらず、地元瀬峰地域の住民のほとんどは知らないでいた。医学部誘致は市民のほとんどが歓迎したと思うが、それを最優先にするあまり、現在ある病院がなくなる地域住民への説明もなく押し進めようとしたのは、栗原市の発展のためという

大義のもとに、障害となるものを抑え込むという手法ではないか。また、病院が無くなった後の瀬峰地域の経済振興策は考えていたのか。
市長 瀬峰地域の皆さんにとって大変なことだが、栗原のみならず東北にとって必要な病院なので、採択後に、跡地利用なども含めて丁寧な地元説明会を行い、ご理解いただけるものと確信していた。なお、瀬峰地区区長会では2度にわたって丁寧に説明をしている。

**児童クラブは
どう変わる**
議員 子ども・子育て支援法が成立し、平成27年度から実施されることに伴い、市の放課後児童クラブの運営はどう変わるのか。土・日曜日の開所は行うのか。
教育長 法改正によって、これまで小学3年生までだった対象児童が、小学6年生まで拡大された。土・日曜日の開所については今後の検討課題である。



県立循環器・呼吸器病センター

一 般 質 問

Q & A

9月定例議会では、15人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。

なお、紙面の都合により、答弁者の名称について一部を省略し、掲載しています。

例 病院事業管理者 → 病院管理者

農業委員会会長 → 農委会長

選挙管理委員会委員長 → 選管委員長

新築せよ
津久毛公民館



佐藤 啓
議員

議員 ① 7月末現在の求職者数は、新規高校卒業者

雇用確保・労働行政
の充実を

議員 ② 7月末現在の求職者数は、新規高校卒業者

議員 津久毛公民館は、地域コミュニティの唯一の拠点施設として、各種団体が幅広く利用している。築40年経過し、老朽化しており、新築すべきである。

議員 ③ 7月末現在の求職者数は、新規高校卒業者

① 7月末現在の求職者数は、新規高校卒業者

② 7月末現在の求職者数は、新規高校卒業者

③ 7月末現在の求職者数は、新規高校卒業者

① ハローワーク・企業連絡協議会・学校と連携し、企業への求人枠拡大の働きかけ、くりはらジョブ・フェアの開催、職業能力開発大学の職業訓練の開催、緊急雇用創出事業による一時的な雇用創出などを行うっており、今後も積極的に就労支援をしていく。

② 本市の障がい者雇用人数は20人である。障がい者の雇用率は2.45%で、法定雇用率を上回っている。

③ 瀬峰労働基準監督署など13団体で構成する築館公

共職業安定所雇用対策推進協議会の場で、労働行政に関する情報共有と意見交換を行うっていく。



老朽化が進む津久毛公民館

集会施設
建設補助金の
見直しを凶れ



阿部 貞光 議員

議員 集会施設建設等補助金交付要綱を定め、新築・改築・補修に係る経費の補助を行い、地域活動を活発に行うための拠点となる集会施設の整備を進めている。しかし、東日本大震災以降、人件費や建築資材が大幅に高騰しているうえ、消費税も増税されていることから、交付要綱の見直しの考えとその時期について伺う。

市長 集会施設の建設は、公共工事と違い、地域の自

助、共助の取り組みの中、地域の創意工夫によって建

設するところに意義がある

と認識しているが、宮城県

議員 農政改革で経営所得安定対策が見直され、収入減少影響緩和対策(ナラシ)は、特例処置として、財源

ナラシ除外
農家への対応策

農政改革で経営所得安定対策が見直され、収入減少影響緩和対策(ナラシ)は、特例処置として、財源

農政改革で経営所得安定対策が見直され、収入減少影響緩和対策(ナラシ)は、特例処置として、財源

農政改革で経営所得安定対策が見直され、収入減少影響緩和対策(ナラシ)は、特例処置として、財源



建て替えが待たれる集会施設

6月末現在で、積立金を拠出してナラシ対策に加入した経営体は321経営体、拠出していない経営体は5122経営体である。来年度からのナラシ対策は、認定農業者、集落営農組織、認定就農者が対象となる。意欲のある農業者に対しては認定農業者の申請を促し、小規模な農業者には、集落営農の立ち上げや組織への加入を支援する。

状況と、平成27年度から制度に加入できない農家の対応策を伺う。

状況と、平成27年度から制度に加入できない農家の対応策を伺う。

状況と、平成27年度から制度に加入できない農家の対応策を伺う。

状況と、平成27年度から制度に加入できない農家の対応策を伺う。

人口減少予想と市の対応



佐藤 千昭 議員

議員 日本創生会議の人口減少問題検討分科会の「今後消滅する可能性のある自治体」発表や、安倍内閣の地方創生を最重要課題に掲げた創生本部の新設もあり、県内でも、すでに人口減少対策本部を設置して対応をしている自治体もある。

市でも市長を本部長とする人口減少対策本部や、有識者および民間の代表による協議会を設置すべきと思うがどうか。

市長 地域の特性を活かし、自律的で持続的な栗原市を

実現していくために、市内はもとより、さまざまな分野の方々の声を聞く組織の設置を検討している。

第2次総合計画策定の際には、人口減少問題対策が大きな検討課題と考える。

総合計画審議会での審議に加え、若者世代で構成する将来を見据え、魅力ある栗原づくりに向けて、意見交換の場も検討していく。

議員 栗駒国定公園の花山

クロベの天然記念物指定

地内国有林の標高850mの峰伝いに、多くのクロベ（ネズコとも言う）が自生している。その中で、特に太く古い巨木は、樹形から見て日本最古と推測される。

専門家による調査を実施して、天然記念物として保護すべきである。

教育長 国では周辺一帯を希少化している高山植物群落や植物群落保護



日本最大級のクロベ（花山地区）

林に指定していると言う。今後は保護対策のあり方についての協議と専門家による調査を行い、指定に向けて調整をしていく。

介護保険制度の将来見通し



相馬 勝義 議員

議員 今年度は第5期介護保険事業計画の最終年度となるが、財源不足の恐れは、

市長 これまでの収支は、ほぼ計画どおり推移し、財源不足をきたしていないが、今後とも動向を注視していく。

議員 介護保険料の現段階での引き上げの見込みは、

市長 現在、第6期介護保険事業計画について諸々の観点から積算に着手中で、正式な見込みは出せないが、利用の増加に伴い確実に伸びると予想される。

議員 介護認定の重要性と

市の対応は、

市長 介護認定による介護度の判断は大変重要で、医師や介護専門家による審査会で最終決定している。

認定は、公平かつ的確さが求められることから、定期的な研修を行い、知識と技能の習得を図っている。

議員 在宅介護のあり方についての考えは、

市長 在宅で暮らし続けるための支援体制を、いかに作り上げていくかが重要である。今後の事業計画に盛り込み、取り組みたい。



介護サービスを提供する介護老人福祉施設

議員 本市における林業の活性化と、地産地消の観点から、補助金交付などの施策も必要かと思うが。

市長 県内有数の森林資源を誇る栗原市では、「栗原の森林づくり支援事業」を実施し、地域産業の育成を図っている。また、地元産木材活用への助成については、特定の課題もあることから、今後、継続的に調査・研究をしたい。

汚染土砂の 仮置場は市の責任で



高橋 勝男 議員

議員 今年度から通学路や生活道路の除染が始まり、発生する土砂は市が仮置場を設置し保管する事になるが、仮置場の選定基準は。また、場所は地区に任せることなく市の責任で選び、住民説明会を開催し慎重に対応すべきでないか。

市長 仮置場は、汚染土砂が発生した行政区内に設置する。市有地を優先し、無ければ民有地を借り上げる。地区で同意できる場所を選定いただき、保管施設は市が設置・管理する。地区ご

とに住民説明会を開催する。**議員** 現在、現場保管されている汚染土砂の数量は。**市長** 学校などで保管されている数量は4091立方メートルになる。

議員 除染土砂は、現場保管→仮置場→最終処分という流れになっているが、学校などで現場保管されている土砂も仮置場に搬入するのか。

市長 保護者をはじめ周辺住民の不安解消や学校跡地の利用などを考慮し、地区から仮置場への移動を要望

された場合は対応する。**議員** 学校の再編による閉校跡地でも保管されている。看板も無く、柵用のロープも切れている。安全対策をすべきと考える。

市長 現場を確認しながら、安全に管理されるように対応する。

その他の質問事項

- ① 指定廃棄物最終処分場にかかる環境省との協議状況および住民説明会の開催を市として求めるのか。
- ② 牛ヨーンネ病の市内発生状況および助成対策。



汚染土砂が現場保管されている (旧鳥矢崎小学校)

「ヘルプカード」 を導入しては？



三浦 善浩 議員

議員 障がい者や難病を抱えた人が、予めカードに必要な支援の内容を記しておく、緊急時や災害時など困ったときに、それを提示して、周囲の配慮や手助けをお願いしやすくなるために、「ヘルプカード」を配布する事業を導入してはどうか。

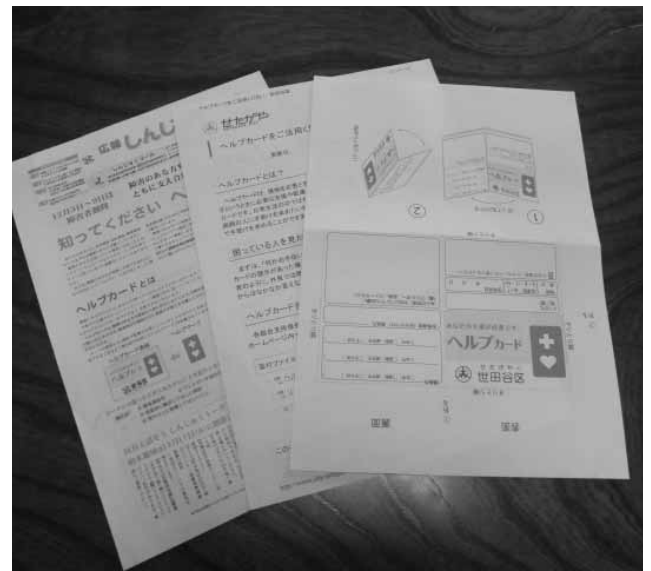
市長 先進事例を参考に課題や問題点を確認し、導入に係る調査研究をしていく。

市民が行う除雪作業を支援しては！

議員 異常気象による大雪

や高齢者世帯の増加によって除雪作業が難しくなっており、今冬に向けて万全な体制が必要と考える。そこで、自治会などで除雪作業をした場合、バックホウやトラクターなどの機械借上代や燃料代などの経費を申請してもらい、それに対して補助金を交付してはどうか。

市長 自治会が行う高齢者世帯の除雪活動に対し、コミュニティ組織一括交付金において、燃料代などを助成するメニューを検討する。



ヘルプカードの啓発用資料

「読書通帳」の導入を！

議員 活字離れが指摘される昨今、図書館または図書室の利用率はどうか。

市民に、より読書に親しんでもらうための取り組みとして、借りた本の履歴を目に見える形で残す「読書通帳」を導入してはどうか。

教育長 年間貸出数は、市民一人あたり2.75点である。「読書通帳」については、実施方法を精査し、導入に向けた検討を行う。

新「河川整備計画」の着実な促進を!



佐藤 範男 議員

議員 県が作成する新たな河川整備計画の概要は、

計画期間は30年

議員 近年の台風や豪雨は、想定外や暴力的規模で、生活の安全・安心に向け、防災や減災への抜本的な取り組みが求められている。現在、国が定める河川整備基本方針を受け、河川管理者の県は新たな河川整備計画を作成する計画だ。

市長 河川法の目的達成のため、実施工事の目的、種類、場所などを具体的に定

議員 計画期間は、平成27年度から30年間となる。

河川ごとの整備計画

議員 迫川圏域の河川ごとの、具体的な整備実施区間と期間、手法はいかに。

市長 迫川は、若柳工区で登米市境から三迫川合流点までの9キロメートル、築館工区は三迫川合流点から長崎川合流点までの14キロメートル、二迫川は、荒瀬の迫川合流点から鶯沢北郷までの14キロメートル、三迫川は、迫川合流点から栗駒大河原橋までの8キロメートルで、

議員 整備期間は30年、整備手法は築堤や河道掘削、低水路拡幅、旧堤撤去(若柳工区)などと聞いている。

二岐橋上流部も整備

議員 また、関係住民の意見聴取も終了しており、市からの要望も盛り込んでいる。

市長 平成24年の台風17号の大雨で、堤防上部まで水位が上昇した場所で、県で



整備が待たれる鶯沢二岐橋上流部

は、これまで河川敷内の支障木伐採や堆積土砂撤去を行ってきた。今後はこの計

画に基づき、従来の手法より踏み込んだ整備対応になると考えている。

瀬峰小学校へ道路の新設を



佐々木幸一 議員

議員 瀬峰小学校は緊急避難所に指定されているが、車の出入口は市道小学校線だけで、登下校時は送迎の車で混雑している。今後、幼保一体施設が整備されたら、万一、災害が発生した場合、保護者への引き渡し、緊急車両の活動や緊急避難所の役割を果たすには、市道総合運動場線から小学校への新たな道路が必要と思うので伺う。

総括

栗原キャンパス構想の

議員 第5回構想審査会で東北薬科大学の医学部新設が決まった。栗原キャンパ



送迎訓練で県道まで並ぶ車

又構想が不採択となった原因は何か。東北薬科大学は

校舎と附属病院が離れているが、それでも一体施設と

言えるのか。また、県立循環器・呼吸器病センターが今後も継続できるための支援の考えは。

市長 宮城大学医学部構想の不採択の原因は、準備不足と説明されている。東北薬科大学は、附属病院の隣接地に平成29年度末までに医学部校舎を建設し、それまでは既存施設を使うとしている。

また、県立循環器・呼吸器病センターには、引き続きこれまでの医療を提供してほしいと考えている。

対策は十分か
豪雨の災害防止



三塚 東議員

議員 局地的な集中豪雨が増え、災害の危険が高まっている今日、市の土砂災害危険箇所を住民を対象に、避難場所を知らせたり、避難誘導の訓練の強化を図るべきではないか。

市長 市民自らが安全に避難できるよう、指定避難場所と避難経路などを記載した「栗原市指定避難施設一覧」を平成25年11月に每户配付し、事前に知らせている。

また、避難誘導訓練は「自分の身の安全は自分で

守る」、自分達の地域は自分で守る」との観点から、自主防災組織に対し避難訓練などの実施を毎年促しており、今後さらに指導していく。

議員 市は、豪雨などによる防災と減災を強化するため、多様な情報を市民に配信する仕組みづくりに着手すべきではないか。

市長 携帯電話会社3社は「緊急地震速報」と同様に、災害・避難情報を配信できる緊急速報メールサービスを行っており、市からの災

害に関わる様々な情報を、市内一斉に配信することができるようになっていく。

議員 豪雨や地震が起きた場合、被害をもたらす可能性の高い「ため池」はないか。

市長 市所有の「ため池」は84ヶ所を受益面積としており、貯水量18万ト級から400ト級まである。

平成20年岩手・宮城内陸地震以降、豪雨や地震などで被災した「ため池」は、すべて災害復旧工事や維持工事で安全を確保している。



豪雨が心配な裏山の土砂崩れ

障害者福祉タクシー
利用助成制度の
徹底を



佐藤 文男 議員

議員 心身に重度の障がいがある方に対し、通院する際のタクシー利用料金の一部を助成する事業がある。この制度があることを知らずにいる当事者や家族が多い。制度の徹底がされていないのは問題だ。市のホームページや他の方法で徹底を図るべきだ。

また、対象は非課税世帯に限られるが所得制限はなくすべきと思うがどうか。

市長 市のホームページの障がい者福祉事業の内容に不十分なところがあった。

ホームページや広報を活用し事業の周知を図る。また、対象は非課税世帯に限らせていただく。

地域の伝統文化・芸能の継承対策は

議員 市指定の有形・無形文化財以外にも、残したい優れた栗原の伝統文化や芸能が多くある。継承の一翼を担っていたのが小学校だ。小学校が再編される中、こうした伝承が難しくなっている。

再点検し、継承の支援を



通院に助かります「福祉タクシー」

すべきと思うがどうか。

教育長

栗原市には素晴らしい

伝統文化がたくさんある。後世に伝えていくために演技指導や講習、伝統行事などの保存活動を行っている14団体に補助金を交付し、継承の支援を行っている。

学校教育の中では、地域に伝わる伝統文化や芸能に思いをはせ、地域の人々の思いを大切にしたい教育活動を推進するようにしている。

また、学校行事で努めて発表の場を設けるなど、地域と密着した学校になるよう指示している。

定住対策にもっと力を



佐々木嘉郎 議員

議員 調査では、90近く
の男女が結婚したいと答
えている。結婚の障害は何か。

市長 必要だと考えるので、
具体的に検討する。

議員 出会いの時、会話が
できない人が多いという。
結婚のための会話力教室を
考えてはどうか。

市長 これまで6回開催し、
309人の参加があった。
27組のカップルが誕生して
いる。

議員 婚活促進事業による
カップル誕生数、結婚件数
はどのようになっていくか。

市長 市内在住の未婚男女
割合は3対1となっている。
仮に、市内の出会いだけを
考えると、男性の3分の2
の相手がいない状況である。

議員 所得や勤務形態を考
慮すれば、仙台や大崎市へ
の通勤を前提に瀬峰、高
水、志波姫地区に若者向け
住宅をつくってはどうか。

市長 本市は高速交通網に
恵まれ、どこにでも通勤可
能であることから、未利用
の市有地を活用し、シェア
リングタウン事業を進めて
いく。

議員 栗駒山麓連絡会議で
協議・検討する。
外国人の誘客のため

市長 栗駒山麓連絡会議で
協議・検討する。

議員 結婚がなぜ必要かを
学ぶ場について、社会教育
上の設定が必要ではないか。

市長 人口減少が大きな課
題となっている今、さまざ
まな分野の声を聞き、必要
性や方法について検討する。

議員 観光も定住対策に必
要と考えるが、マイカーで
湯浜まで行き、栗駒山に登
って別のコースを下山する場
合の、車の回送事業はでき
ないか。

市長 栗駒山麓連絡会議で
協議・検討する。

議員 栗駒山麓連絡会議で
協議・検討する。

市長 栗駒山麓連絡会議で
協議・検討する。

議員 栗駒山麓連絡会議で
協議・検討する。

市長 栗駒山麓連絡会議で
協議・検討する。

議員 栗駒山麓連絡会議で
協議・検討する。

市長 栗駒山麓連絡会議で
協議・検討する。

議員 栗駒山麓連絡会議で
協議・検討する。

市長 栗駒山麓連絡会議で
協議・検討する。

議員 栗駒山麓連絡会議で
協議・検討する。

市長 栗駒山麓連絡会議で
協議・検討する。



栗原市婚活イベントのチラシ

栗駒山周辺に外国語の観光
案内板が必要ではないか。

市長 不可欠な取り組みな
ので、具体的に検討する。

交通渋滞の解消と 安全対策の充実を



小野 久一 議員

議員 国道4号と県道大鳥
沢辺線の沢辺西大寺交差点
や、国道4号と県道中田栗
駒線の沢辺神林交差点は、
朝夕のラッシュ時には非常
な渋滞を起こす。
右折レーンを設け交通渋
滞を解消するよう国、県へ
の働きかけを強めるべきで
はないか。

市長 双方の交差点とも形
状が不整形で、県道に右折
専用レーンが設置されてい
ないため、ラッシュ時の渋
滞や右折待機車両への衝突
事故が発生している。

議員 今年6月、仙台河川国道
事務所長に要望した。今後
も引き続き国・県へ強く働
きかける。

議員 県道大鳥沢辺線の菱
沼交差点は見通しが悪く、
2つあるカーブミラーは朝
露や氷結により役に立たな
くなる。信号機が必要では
ないか。また、交差点やT
字路の路面に白線で一時停
止の文字が書かれていると
分かり易いので、推進すべ
きでないか。

市長 信号機は、最終的に
は公安委員会が決めるが、

議員 信号機は、最終的に
は公安委員会が決めるが、

市長 信号機は、最終的に
は公安委員会が決めるが、

議員 信号機は、最終的に
は公安委員会が決めるが、

議員 信号機は、最終的に
は公安委員会が決めるが、

市長 信号機は、最終的に
は公安委員会が決めるが、

議員 信号機は、最終的に
は公安委員会が決めるが、

市長 信号機は、最終的に
は公安委員会が決めるが、

議員 信号機は、最終的に
は公安委員会が決めるが、

市長 信号機は、最終的に
は公安委員会が決めるが、

議員 信号機は、最終的に
は公安委員会が決めるが、

市長 信号機は、最終的に
は公安委員会が決めるが、



待ちきれずUターンする車も (神林交差点)

市の重要な路線であり、危
険箇所と認識している。

議員 キノコ栽培用のほど
木の管理、薪ストーブから
出る焼却灰のセシウム濃度
は、すぐに検査できるか。

市長 汚染ほど木は、適切
な管理を県で指導している。
焼却灰の測定は行ってい
なかったが、今後は、直ち
に行動する。

議員 キノコ栽培用のほど
木の管理、薪ストーブから
出る焼却灰のセシウム濃度
は、すぐに検査できるか。

市長 汚染ほど木は、適切
な管理を県で指導している。
焼却灰の測定は行ってい
なかったが、今後は、直ち
に行動する。

議員 キノコ栽培用のほど
木の管理、薪ストーブから
出る焼却灰のセシウム濃度
は、すぐに検査できるか。

市長 汚染ほど木は、適切
な管理を県で指導している。
焼却灰の測定は行ってい
なかったが、今後は、直ち
に行動する。

議員 キノコ栽培用のほど
木の管理、薪ストーブから
出る焼却灰のセシウム濃度
は、すぐに検査できるか。

市長 汚染ほど木は、適切
な管理を県で指導している。
焼却灰の測定は行ってい
なかったが、今後は、直ち
に行動する。

焼却灰のセシウム濃度 測定を実施すべき

不要な施設を撤去せよ



瀬戸健治郎 議員

議員 落堀機場と樋門は完成時に試運転されただけで、その後は稼働していない。震災の復旧も終わり、今後は段階的に地方交付税が減額され、市財政において厳しい状況が予想されるので、不要な施設の撤去を進めるべきではないか。

市長 この施設は、若柳と志波姫地区の排水施設で、ポンプを2台装備し、昭和36年3月に竣工をしたが、現在は不要の施設となっている。

樋門が落堀川の一部を狭

議員 人口減少や高齢化に伴い、今後米の消費は年々減少することが危惧される。これからは主食以外の米や大豆を作らなければならぬのは明確である。

今年産ひとめぼれの概算金は史上最低の8400円

市長 ほ場整備事業は、ほ場の大区画化による農作業の効率化、水利用の適正化、農地の汎用化によるコスト低減が図られる。

また、関係者が一体となって取り組むことにより、地域の活性化につながると考えている。

本年3月末のほ場整備率は、宮城県が66%、全国平均が63%、栗原市は57%となっており、農家や



撤去が検討される落堀機場と樋門

地域にとって大切な事業であり、さらに努力する。

その他の質問事項
集中豪雨災害への減災対策

若柳総合支所
庁舎新築は
現在地に



菅原 勇喜 議員

議員 建設位置については、敷地の有効活用の観点から、現庁舎を解体後、跡地に建設することが最良と考えるがいかがか。

市長 現庁舎解体後の跡地への建設は、総合支所機能を他の公共施設に一時移転する必要があり、移転に伴って経費が高むことや、移転先施設の本来機能が損なわれ、市民サービスに多大な影響を及ぼすことから、困難であると考えている。

議員 地域住民への説明会で出された意見と、それへの

の対応はごつされる考えか。

市長 市民からは建設位置、バス停の位置、屋外トイレ設置の意見・要望があった。建設位置は種々検討の結果決定。バス停の位置は今後協議を行う。屋外トイレ設置については実施設計において検討する。

議員 木造建築であり、栗原市産材、市有林の活用をすべきと考えるがいかがか。

市長 発注に際し、仕様書などで「木材の使用にあたっては地域産材の利用に努めること。」と付記し、栗原



改築が予定される若柳総合支所

産材の活用を促している。市有林の活用については、伐採、乾燥、JAS認定工

場での製材など、納期までの準備やコストの観点から困難であると考えている。

低米価、市長の見解は

議員 本年度産米概算金が60冠あたり8400円と発表されたことは、今後の市政にも大きな影響を与えると考えますが、市長の見解は。

市長 出荷量60万俵で積算すると、昨年と比べて16億8千万円の減収となる。

市内消費の減退、市民税の減収など、地域経済や市政運営に多大な影響を及ぼすことから、新たな支援制度の創設などを国や県に強く働きかけていく。

